

【基調講演】

やって良かったチーム医療 パネルディスカッション開催にあたり

名古屋第二赤十字病院 副院長 佐藤 公治（チーム医療の推進に関する検討部会長／医療の質向上委員会副委員長）

最高の医療を行うためには、最高のチームが必要である。昨今、チーム医療や多職種連携と言われているが、なぜ簡単にできないのか。いざチームを作り、運用すると兼務で忙しい、頼られる人に業務が集中、時間外増加、事務局はどこ・誰、立ち上げたが継続できないなど課題が多い。加算が取れるから作ろうでは続かない。誰しも良い治療がしたい。しかしボランティアでは限界がある。システム作りが重要である。

そもそも医療はチームで行うのに決まっている。縦割れの現代だからこそ、横の繋がりが必要である。今や組織横断的な仕事は多い。これは自分のテリトリー、それは他人の仕事と分けてしまうと返って効率が悪い。補完しあうことが重要である。そのためには各自の役割分担だけでなく、全員がチームの目標や手技全てを理解していないといけな。お互いを思いやる、尊重し合うパートナーシップの考え方が重要である。

この企画は、ガイドラインを読んだだけでは分からないチームビルディングのヒント、また人・物・費用・管理の課題解決に繋がる糸口を見つけてもらうため部会が総力を挙げて考案した。各施設の幹部の方々にも是非参加いただき、日赤のスケールメリットを活かし、チーム医療実践の工夫を共有したい。

【パネリスト抄録】

チーム医療の推進に関する定例調査結果報告

日本赤十字社医療事業推進本部 病院支援部 医療課長 廣川 亨（チーム医療の推進に関する検討部会委員）

キーワード：チーム医療 定例調査 医療の質の向上

【目的】 日本赤十字社では、多職種が連携・協働し質の高い安全・安心な医療サービスを提供できるよう、平成25年3月31日付にて「日本赤十字社チーム医療の推進に関するガイドライン（以下、ガイドライン）」を全国の医療施設に配布し、その活用とチーム医療の取り組み・推進をお願いしてきた。今般、チーム医療の推進に関する各施設の進捗状況を把握し、全国より挙げられる課題を整理し、チーム医療の推進に関する検討部会において赤十字病院グループの今後の取り組み、更なる医療の質の向上に向けて検討を進めることを目的に日本赤十字社医療施設95施設に対し調査を実施したので報告する。

【概要】 回答対象者は、「チーム医療の推進を支援・マネジメントする委員会・会議（以下、マネジメント委員会・会議）」が設置されている施設については、その事務局ないし内容を把握する職員。設置されていない施設については、院内チーム医療の活動内容を把握する部署の職員とした。調査内容は、ガイドラインの活用状況をはじめ、マネジメント委員会・会議の設置状況及び組織横断的なチームの配置と参画する職種や先進的な取り組み事例など、選択及び記述合わせ14項目について調査した。

【結果・考察】 回答施設は93/95施設であった。ガイドラインの利用率は43.0%。マネジメント委員会・会議を設置する施設は22.6%とガイドラインの浸透と定着を含め、期待には届かない結果となった。しかしながら、チーム医療の推進に対し消極的な姿勢を回答する施設はなく、その必要性と重要性は十分に認識されていることから、昨今の医療情勢及び医療の質の評価踏まえ、マネジメント体制の構築が、より効率的かつ先進的なチーム医療の推進に繋がるものと考えられた。本調査結果については、平成30年度に発刊を予定するガイドライン第二版に反映させ、更なる赤十字病院グループの医療の質の向上に繋げたいと考える。

経営視点から見るチーム医療

日本赤十字社和歌山医療センター 管理局长 宮本 明典（チーム医療の推進に関する検討部会委員）

キーワード：チーム医療 地域連携 経営

チーム医療は、多種多様な医療スタッフが、それぞれの専門性をもって目的と情報を共有し、患者及び家族を中心に、患者に最も適した医療サービスを提供することと定義される。

このチーム医療の取り組みに対しては、ほぼ必然的に診療報酬上の加算があり、現在、国が進める地域医療構想と病院機能分化に沿った医療政策等の下で、各医療機関が求められる役割をきちんと捉え、成果を出すことへの報酬であると考え。つまり、“経営視点から見るチーム医療”は、ただ単に収益性を追うだけではなく、求められる役割・機能を忠実に果たすことで“胸張れる病院”になるための取り組みである。

この取り組みには、視野を院内のみとしたチーム医療に留まらず、医療機関相互の連携を充実させるために、院内・院外と幅広い視野を持つことが必要不可欠であり、地域医療連携が円滑に進めば、新入院患者の増加、平均在院日数の短縮及び病床利用率の向上が見込まれ、収益性のある要素の上積みが可能である。当然、診療報酬とは関係なく、職員・職場等の業務改善を目的としたチーム医療活動も不可欠である。

以上のことから、将来的病院像を職員全体が認識・共有し、組織横断的に取り組むチーム医療体制を編成・推進することで、業務的効率化とともに経済的効率化が向上し、将来的にも安定経営である病院を構築できると考える。